

日中国際競争力に対する比較研究¹

王 琪 延

目次

1. 日中国際競争力に対する比較研究の基本問題
 - 1.1 国際競争力とは
 - 1.2 国際競争力概念の提出及び発展
 - 1.3 日中国際競争力に対する比較分析の要素
2. 日中国際競争力の総合評価
 - 2.1 日本と中国は世界の順位
 - 2.2 日本と中国の共有の優位指標
 - 2.3 日本と中国の共有の劣位指標
 - 2.4 日本と中国の国際競争力の変遷
3. 日中国際競争力の領域別の分析
 - 3.1 国内経済
 - 3.2 国際化
 - 3.3 企業管理
 - 3.4 金融システム
 - 3.5 科学技術
 - 3.6 人的資本
 - 3.7 インフラ
 - 3.8 政府管理
4. 国際競争力から、見る日中両国の強い補完性

本稿では、スイスのビジネススクール・国際
経営開発研究所 (International Institute For Manage-
ment Development, IMD と略称) の世界競争力年

鑑2003年版のデータを基に、中国人民大学競争
力と評価研究センターの「国内経済」, 「国際化」,
「企業管理」, 「金融システム」, 「科学技術」,

¹ 本稿は中国人民大学競争力と評価研究センター長の趙彦雲教授をはじめ、国際競争力というプロジェクトの一部分であり、執筆過程において、趙彦雲教授から色々ご指導を頂き、また、中国人民大学の大学院生の劉亜男さんにより、資料整理の手伝いを頂き、心から感謝し、厚くお礼を申し上げたい。

「人的資本」, 「インフラ」, 「政府管理」の8項目分類を採用, 日本と中国の国際競争力を評価及び分析したい。

1. 日中国際競争力に対する比較研究の基本問題

1.1 国際競争力とは

競争力とは, 一定の期間, ある個体がある領域に相対優位を持つ能力である。国際競争力は一定の期間, ある国あるいは地域は世界では相対優位を持つ能力であり, 経済の理念から定義すると, 世界経済のグローバル化という条件の下に, 付加価値を創出する総合能力および持続的な発展能力である。

1.2 国際競争力理論の提出及び発展

国際競争力の理論はアメリカのマイクル・ポーター (Peoter) 教授の国家ダイヤモンド理論からの骨組を打ち立って, 発展経済学, 経済成長理論,

近代管理学, 革新などの理論から充実するものである。1980年ダイヤモンドモデルを作った, そしてアメリカ, イギリス, ドイツ, 日本, イタリア, スイス, デンマーク, 韓国など国々の産業競争力と企業競争力の実証研究を通して, 産業と国家競争力の理論を提出した。

1980年世界経済フォーラム(World Economic Forum, WEF と略称)は世界の43国あるいは地域を研究対象として, 国際競争力の研究を着手し, 1986年国際競争力報告を公表した。それ以降1988年まで, 毎年国際競争力研究報告書を公表した。但し, 1989年から1995年まで世界経済フォーラムと国際経営開発研究所は一緒に国際競争力を研究し, 毎年両研究組織により, 世界国際競争力報告書を公表したが, 国際経営開発研究所と世界経済フォーラムは研究の理念が違うので, 1996年から, 両研究機構は別れ, 毎年それぞれ独自で研究報告を公表する。

今まで, 世界で国際競争力について様々な評価方法と評価結果があるが, スイスの国際経営

表1 国際競争力を構成する分野と要素

分野	国内経済	企業管理	科学技術	インフラ
要素	付加価値 投資 貯蓄 最終消費 生活コスト 適応性	生産性 労働コスト 企業パフォーマンス 管理効率 企業文化	研究開発支出 研究開発人員 技術管理 科学的環境 知的所有権	基本インフラ 技術インフラ ビジネスインフラ 健康インフラ エネルギー自足 環境
分野	国際化	金融システム	人的資本	政府管理
要素	貿易・サービス収支 経常収支 財・サービス輸入 財・サービス輸出 為替レート 証券投資 海外直接投資 国家の保護 開放度	資本コスト 金融効率 株式市場の活力 銀行部門の効率	人工構成 労働者の特徴 雇用 失業 教育構造 生活の質 価値観	国債 政府支出 政策 政府の効率 政府の参加 公平と安全

開発研究所の設ける評価システムは最も影響力を持っている。

1980年から、今まで国際競争力の応用研究は概ね、三つの段階に分けられる。

第一段階は1980年から、1990年までの研究である。国際競争力は主に各国の経済実力を比較し、各国の工業生産活動及び自然資源を反映し、例えば1980年世界経済フォーラムは302指標を使って、主な工業化国の国際競争力を評価した。

第二段階は1990年から、2000年までの研究である。国際競争力理論及び評価システムを基本的に確立してきた。評価指標は一般的な統計指標だけではなく、ソフト指標も使った。また、評価の範囲は一般的な工業化国家から全世界に拡大してきた。

第三段階は2001年以降の研究である。国際競争力評価システムも大きな変化があり、指標の設計及び評価標準は終身学習、創造と革新などを主な価値観として、国々の国際競争力を評価する。なお、国の数と指標数も増え、49国、314指標に拡大してきた、そしてこの314指標は8種類にわけて、評価する。

1.3 日中国際競争力に対する比較分析の要素及び指標

本研究は前述の「国内経済」、「国際化」、「企業管理」、「金融システム」、「科学技術」、「人的資本」、「インフラ」、「政府管理」の8項目分類を採用する上に48要素の314指標（その中に統

計指標は269指標）で計測した（表1及び付録を参照）。

8項目分類の中に、「国内経済」は一国の付加価値の創造能力及び投資、貯蓄、消費など経済発展の潜在能力を反映し、「企業管理」は一国の価値創造と競争実力を直接に体现し、「科学技術」は一国の経済発展の基礎及び発展の動力をあわすので、この三項目は核心競争力といい、インフラと人的資本は一国の経済発展の持続性を支持するもので、この二項目は基礎競争力と言い、国際化と金融システム及び政府管理は市場、体制、法律などの経済環境を反映し、一国の環境競争力という。核心競争力、基礎競争力及び環境競争力の三位一体から国際競争力になる。

2. 日中国際競争力の総合評価

2.1 日本と中国は世界の順位

2001～2003年の日中の競争力順位を表2に示した。2003年、日本の競争力順位は25位で、中国は36位である。これは51カ国、地域を対象に競争力を総合評価した結果である。

2国の分野別競争力を比べると、日本は国内経済、人的資本、科学技術で優位であり、中国は政府管理、国際化と国内経済でやや優位である。2国の競争力が劣る面を比べると、日本は政府管理でやや劣り、中国は金融システム、企業管理、インフラと科学技術の4分野で日本よ

表2 2001～2003年の中国と日本の競争力順位と偏差値

	2001年 順位	2001年 偏差値	2002年 順位	2002年 偏差値	2003年 順位	2003年 偏差値
日本	22	52.60181	27	48.35886	25	51.9654
中国	34	40.39627	34	40.39692	36	41.0551

出所：IMD:WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK, 2001, 2002, 2003, Lausanne, Switzerland

り劣っている。

2003年の分野別競争力順位から見ると、日本の競争力は平均的に中国より高いが、構造的にバランスを欠いている。国内経済と科学技術はともに51カ国、地域中で2位を占めているが、それ以外ではインフラが19位となったのを除き、すべて30位前後と低迷している。中国の分野別競争力はバランスが取れていない。国内経済と政府管理はやや上位にあるものの、企業の競争力に影響があるインフラと金融システム及び企業管理はすべて40位以下とかなり劣っており、その他の分野の競争力は30位～40位の間であった。中国はミクロ経済分野の競争力が劣っていることがわかる。

2.2 日本と中国の共有の優位指標

日中2国がともに優位な分野に着目して、共通した優位な分野の具体的な指標を検証すれば、

2国が協力するうえでの参考になる。ともに優位な分野は地域の優位性と競争力を示しており、2国は優位な分野をもとに協力して優位性をさらに発展させるべきである。競争力で劣っている分野については、2国の協力を通じて足りない部分を補い合い、競争力を高めるべきである。

ここではIMDの世界競争力年鑑2003年版のデータによって、51カ国・地域中で上位12位までに入るすべての指標を優位の指標とし、日中2国がすべて上位12位に入る指標は2国共通の優位指標とする。逆に51カ国・地域中で最下位から数えて12位まで（第40位以下）のすべての指標は劣勢の指標とし、日中2国がすべて劣勢の指標は2国共有の劣勢の指標とする。

2国共有の優位の指標を見渡すと、企業管理の競争力の指標が一つもない。2国の企業は地域の優位性を体現していないことを示している。国内経済と政府管理は2国の共通の優位性を示

表3 日中共有の優位の指標

分野	指標コード	指標名	中国	日本
国内経済	1.1.01	国内総生産（2002）	6	2
国内経済	1.1.02	国内総生産（購買力平価）	2	3
国内経済	1.1.07	国内総投資	3	2
国内経済	1.1.08	国内総投資	1	11
国内経済	1.1.09	国内総貯蓄	3	2
国内経済	1.1.03	個人最終消費支出	7	2
国際化	1.2.07	財の輸出	5	3
国際化	1.2.10	サービス輸出	11	5
政府管理	2.1.06	政府対外債務	5	7
政府管理	2.1.10	外貨準備	2	1
政府管理	2.1.11	政府総支出	15	11
金融システム	3.3.14	上場企業数	10	5
インフラ	4.1.10	航空輸送量	4	2
インフラ	4.2.08	コンピューター使用数	4	2
科学技術	4.3.01	研究開発総支出	7	2
科学技術	4.3.04	企業の研究開発支出	10	2
科学技術	4.3.06	研究開発人員総数	2	3
科学技術	4.3.08	企業の研究開発人員	3	2
科学技術	4.2.18	ハイテク輸出	7	2
科学技術	4.3.17	国内特許認可数	11	1
人的資本	1.4.01	雇用	1	7

表4 日中共有の劣勢の指標

分野	指標コード	指標名	中国	日本
国内経済	1.5.02	生活コスト指数	47	50
国際化	2.4.04	公共契約	47	49
国際化	2.4.20	多国籍ベンチャー企業数	46	39
国際化	3.5.06	文化	47	49
政府管理	1.2.14	財・サービス輸入	45	49
政府管理	2.3.14	透明度	33	44
政府管理	2.4.13	外国企業数	37	46
政府管理	2.5.04	政治的不安定のリスク	39	32
金融システム	3.3.03	信用度	49	41
金融システム	2.4.22	外国金融機関数	51	37
金融システム	2.4.23	資本市場へのアクセス	51	39
金融システム	3.3.20	ファクタリング	38	37
金融システム	3.3.16	株主の権利と責任	46	50
金融システム	2.4.18	金融機関の法的規制	43	45
金融システム	3.3.17	金融機関の透明度	46	47
金融システム	4.5.11	金融業の教育	51	47
金融システム	3.2.16	金融技術	49	40
金融システム	3.3.08	銀行サービス	49	43
金融システム	3.3.10	銀行規制	39	50
インフラ	4.1.02	耕作適地	38	48
インフラ	4.2.03	国際通話コスト	50	42
企業管理	3.2.20	有能な上級管理職	50	42
企業管理	3.4.05	株主価値	38	51
企業管理	3.4.01	適応性	48	46
企業管理	3.4.08	マーケティング	45	39
企業管理	3.4.07	企業家精神	42	51
人的資本	4.5.08	大学教育	44	51
人的資本	4.5.01	公共教育総支出	49	44
人的資本	3.5.07	柔軟性・適応性	47	46
人的資本	2.5.09	差別	36	47
人的資本	2.5.10	女性議員数	36	37

出所：IMD:WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK, 2003, Lausanne, Switzerland

した。

2.3 日本と中国の共有の劣位指標

2国共有の劣勢の指標は、金融システム、企業管理、人的資本である。特に金融システムは11の指標が2国共有の劣勢となった。2国の金融システムが改革を急いで競争力を高める必要に迫られていることを反映している。

次に2国の全指標を全体の中で上位20位に入

るものを優位な指標、最下位から数えて20位までを劣勢の指標として、分野ごとにその数を集計したものが表5である。順位が並んでいる指標があるため、合計数は必ずしも20位になっていない。

中国について見ると、優位の指標が多いのは人的資本を除いて政府管理であり、劣勢の指標が多いのは企業管理と科学技術である。日本側は優位の指標が最も多いのは科学技術で、劣勢

表5 2003年の中国、日本の優位と劣勢の指標数

分野	中国		日本	
	優位の指標数	劣勢の指標数	優位の指標数	劣勢の指標数
国内経済	2	3	7	2
国際化	3	1	2	8
政府管理	4	0	2	2
金融システム	1	2	1	2
企業管理	0	4	0	3
インフラ	3	3	2	2
科学技術	2	4	9	0
人的資本	5	3	3	2
合計	20	20	26	21

の指標が一番多いのは国際化である。2国の優位の指標を比べると、分野ごとの分布は似ていない。つまり、日中の共通の優位はある分野に集中することはなく、分散している（表6を参照）。劣勢の指標は金融システム、企業管理、人的資本で共通している（表7を参照）。人的資本は中国にとって、優位と劣位指標の数は両方とも多い、つまり労働力の豊富さとその質の弱さは共存する。

2.4 日本と中国の国際競争力の変遷

2001年から2003年までの3年間、日中の競争

表6 中国の優位指標

指標名	日本の順位	中国の順位
国内総生産（購買力平価）	3	2
財の輸出額の増加率	17	1
研究開発人員総数	3	2
製造・サービス（アンケートデータ）	13	2
実質国内総生産増加率	27	2
海外イメージ	12	3
生産性伸び率	17	4
1人当たり国内総生産増加率	27	2
通信投資	19	1

力順位には大きな変動がない。

日本は1997年～1998年のアジア通貨・金融危機の後、2001年まで経済環境が大きく好転せず、金融問題が有効な解決を得られず、輸出環境も改善せずに企業の競争力は低下した。この結果、国際競争力の順位は2002年まで低下する一方だった。しかし、小泉政権の推進した一連の改革政策の効果で、日本経済は2002年から明らかな好転ではないが、ある程度の回復を見せている。そのため2003年の順位は少し上昇した。

中国は高い経済成長を持続している。しかし、効率の悪い国有企業などの企業管理と、不良債権を抱えた国有銀行の金融システムが足かせになっている。低賃金で外資の投資を引き付けてきたが、次第に労働力コストなどの優位性を失

表7 中国の劣勢指標

指標名	日本の順位	中国の順位
1人当たり国内総生産（購買力平価）	15	47
生産性（購買力平価）	22	49
教育の支出の国内総生産比	44	49
生活費指数	50	48
適格エンジニア（アンケートデータ）	26	51
有能な上級管理職（アンケートデータ）	42	50

いつつある。これらの原因で2003年の競争力はやや低下した。

1998年が転換点になっている。これは、97～98年のアジア危機が中国の実体経済にとって直接的な影響はそれほど大きくなかったが、東南アジア諸国と東アジア地域の経済が大きな影響を受けたことが関係している。しかし、全体の競争力順位は2000年まで著しい変動がなかった。2000年以降は国内経済、国際化の順位が上昇したものの、全体の競争力順位はやや下がった。これは金融システムが足を引っ張っている。金融システムの順位は2000年以降、8分野の中で唯一下がり続けている。中国は国際競争力を高めるために金融改革を断行せざるを得ない状況になる。インフラの順位は2000年から2002年にかけて上昇したが、2003年に下がった。これは主に中国のインフラ建設が情報化の面で不十分であり、また、農村のインフラ発展が遅いなどの理由からである。インフラについては先進国との格差が一段と大きくなった。企業管理の順位は、2001年から2002年にかけて大きく下がった。世界貿易機関（WTO）加盟後の国際競争にさらされる中で、中国企業の効率がなかなか改善しないことが響いている。

ただ、私営企業の振興など改革措置が持続的に打ち出され、2003年には企業管理の順位は回復している。中国の競争力順位の推移を見ると、全体の競争力順位を押しあげているのは主に国内経済、政府管理などで、インフラや人的資本などの順位は低迷している。日本の分野別競争力順位の推移を見ると、1997年から全体的低下傾向にあったが、2003年に少し回復している。主に人的資本、政府管理と企業管理の順位下落が影響している。教育の普及度は高いが、創造力の不足によって人的資本の順位が下がって

る。これは競争力の順位が下がり続けた重要な原因だ。政府管理はかつて日本経済の発展の要因と見られたが、グローバルな市場経済競争の時代に政府主導の経済発展は限界を示している。日本の競争力の特徴は、科学技術とインフラなど潜在能力を示す分野の順位が安定している。日本の競争力の順位が回復するためには、人的資本、政府管理と企業管理というソフト面の競争力を取り戻す必要がある。

3. 日中の分野競争力の比較

国際競争力を評価する際の国内経済、国際化、政府管理、金融システム、インフラ、企業管理、科学技術、人的資本という8分野で、日中はそれぞれ特徴を持っており、地域の競争力も8分野でレベルが異なっている。二国間の連携を通して地域の競争力を高めると同時に各国の競争力を強めることができるかどうか、それぞれの国が自身の特徴に基づいて具体的に分析する必要がある。以下、日中の分野別競争力について比較と分析を行う。

3.1 国内経済

経済体制が硬直化し、政府が関与し過ぎ、企業の競争力が下がるなどの原因で、日本経済は1990年代の初めから低迷が続き、「失われた10年」と言われる。21世紀に入ってからも、日本経済は好転の兆しが見えないばかりでなく、第二次世界大戦後で最も深刻な景気後退に陥った。2001年に民間最終消費支出が前年より1.2%減り、2年連続減少を記録した。主要な原因は、安価な輸入商品が大量に流入して消費者物価が下がり続けて、個人の消費支出を抑えた。雇用情勢は悪化して、国民は将来の収入増加に自信

表 8 日本の対中直接投資

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
契約 件数	1188 (▲15.3)	1167 (▲1.8)	1614 (38.3)	2003 (24.1)	2745 (37.0)	3254 (18.5)
契約 投資額	27.0 (▲20.7)	25.9 (▲4.1)	36.8 (42.1)	53.5 (45.3)	52.9 (▲1.9)	79.5 (50.2)
投資 実行額	31.6 (▲27.0)	29.7 (▲6.0)	29.2 (▲1.7)	45.7 (57.0)	41.9 (▲8.9)	50.5 (20.6)

が持てず、今後の生活に不安を感じて消費を削減する一方だった。政府は2001年3月に経済報告の中で初めて「日本経済がデフレの状態にある」ことを確認した。2003年に入って日本経済は回復傾向を見せているが、多くのエコノミストは今後の経済について依然楽観を許さないとの見方を示している。こうしたことが国内経済の順位に影響しているが、日本の場合、各方面の基礎が強固なため、今後も中国をリードしていくだろう。

中国経済は年率9%を超す高成長を維持している。中国は発展の勢いを維持して、日本が長期間の経済低迷に陥る中で、東北アジア地域の経済の中で存在感を増している。ただ、高成長に伴ってエネルギー需要も急増しており、原油の安定確保が重要な課題になっている。この面で日中が協力する意義は大きい。

日中の国内経済が直面する状況と問題はそれぞれ違うが、国内経済の分野で2国の競争力の順位はともに高く、2国共有の優位を示している。地域の経済協力を強化していけば2国の経済貿易関係はバランスが取れ、東北アジアの経済実力を強めることになるだろう。

3.2 国際化

地域経済の中、日中間には密接な経済の関係

がある。これは両国の国際化の競争力向上に重要な働きをする。

中国海関統計によると2003年、日本から中国への輸出は741億5000万ドルで前年比38.7%増え、日本の中国からの輸入は594億3000万ドルと22.7%増加した。日本にとって中国は輸出で米国に次ぐ2番目、輸入で最大の貿易相手国である。日本から中国に輸出している主な製品は三つに分けられる。一つは機械、半導体などの電子製品、二つ目は一般機械で、三つ目は化学製品である。中国から輸入しているのは主に織物、機械製品と食品である。中国商務省統計によると、2003年の日本の対中直接投資は3254件(前年比18.5%増)、契約額は79億5535万ドル(50.2%増)、実行額は50億5419万ドル(20.6%増)だった。

3.3 企業管理

企業管理の上で、日本企業はバブル崩壊の後に経済が長期低迷する中で競争力が低下し、国全体の競争力に影響した。企業経営を改善し、景気回復を促進するため、日本は一段と企業改革を進めて、企業経営を改善しようとしている。その要点は、第一、企業の合併、破産の手続きを簡略化して、純粋持ち株会社を設立する制限を撤廃し、企業再編を促進する。第二、会計制度を改善して国際会計基準を採用する。第三、企業管理構造を改善して中小株主の権利を保護する。第四、労働力と土地の流動化を促進する。第五、行政手続きを簡略化して行政指導の透明度を高める。2003年に日本企業の経営状況に改善の兆しが見られたが、経済状態は依然厳しく、先行きは楽観を許さない。

中国の企業競争力の低さは国全体の国際競争力の足を引っ張る主要な要因である。日韓企業

の成功経験を参考にして、どのように企業の管理水準を高め、中国企業の競争力を引き上げるかは一貫して大きな問題である。国有企業改革、株式制への改造などの改革施策に関して中国は模索を続けている。WTOに加盟してから、企業の競争力不足は中国企業が生き残り発展できかどうかの問題になっている。政府がもっと良い市場環境を創造するうえで、企業の競争力を高めるのは企業自身に頼らなければならない。

自動車産業などでは中国政府の国内産業保護姿勢からくる出資規制などが足かせになる場合が多い。中国企業が国際競争を勝ち抜く競争力をつけるには、政府が保護姿勢を転換する必要がある。

3.4 金融システム

金融システムの競争力に関連して、日中韓はアジア通貨・金融危機を経験した後、具体的な情況にたいしたそれぞれ自国に合った金融政策を採用した。

銀行の不良債権問題は依然、日本経済の抱える難題となっている。日本政府は経済対策の一環として、銀行の不良債権を処理するとともに、金融業の再編を進めている。また日本経済のデフレ緩和に向けて、日本銀行は量的緩和政策を力強く続けている。

アジア危機で中国の金融システムは打撃を受けた程度が日本や韓国ほど激しくなかった。しかし、WTO加盟は中国の金融システムに強い衝撃をもたらし、中国の金融システム改革のスピードを上げるように迫っている。例えば貸付リスクの等級を評価する制度を作り、資本市場、不動産市場の整備などを進めてきたが、先進国の金融システムと比べて中国は大きく遅れており、制度が整っていないなどの問題がある。信

用制度を作り上げて、資本市場を充実して、現在は発展の障害になっている金融分野を発展の原動力に転換するのは、中国の競争力を高めるカギとなる。

日中両国がともに自国の金融システムを安定させ、その基盤の上に共通バスケット通貨へのベッグを実現させる取り組みを進めなければならない。特に人民元の交換性実現と関連して中国の金融システム安定は重要である。

3.5 科学技術

科学技術は一貫して日本の立国の基礎とされ、バブル経済崩壊後、日本の経済発展には長期計画がなくなったが、経済成長の原動力としての科学技術の発展については明確な長期計画を持っている。日本の実行している第2回科学技術計画は5年を期間として2001年に制定した。日本を「国際競争力と持続的な発展能力を持つ国家」に作り上げることを目標にしており、重点は生命科学、情報通信、環境、ナノテクと新材料という四つの領域である。しかし、研究開発は応用を主な目的としているため、基礎科学の領域での研究はやや不十分である。人材、科学研究の資金と技術が十分に活かされるために、日本は基礎科学の研究において、行政と業界の壁を打ち破ることが課程であり、産（産業の研究機構）と官（政府の研究機構）および学（国立大学を主とする大学の研究機構）を結んだ研究体制を実現する必要性が強調されている。日本の科学技術の研究開発における成功経験は中国にとって学ぶ値打ちがある。日本の科学技術の競争力はここ数年来低下しているが、実力は依然強く、研究開発の基礎とシステムも十分にそろっている。日本が科学技術の競争力を高める政策の中で、企業グループの研究開発を軽視できな

い。中国では企業の発展が十分でないために、企業の研究開発の能力も限られている。同時に、大学と政府機構が研究開発の主体として行う基礎研究は企業の要求にあわないことが多く、科学技術は資本に変わる過程で円滑に進まないという問題が存在している。これらの問題を解決するのは中国の科学技術の競争力を高める前提である。

将来の発展にとって、情報技術 I T 産業が重要な地位を占めるため、各国とも I T 産業の発展を科学技術の重要な部分として重視している。日本の I T 産業の発展過程は、政府の役割が大きく、民間の研究開発を先導役として、強大な製造業を基礎としている。中国の I T 産業の発展は比較優位を活かした戦略を立て、国際的な産業の分業の中で発展のチャンスをつかみ、人的資本を活用すべきである。

3.6 人的資本

将来の競争力にとって一番重要な産業として、I T 産業はほかの産業にはない地位を持っている。I T 産業の発展に関して最も重要な要素は人である。製造業と比べ、I T 産業における人材の役割は一段と重要だが、I T 人材は比較的、都市の生活水準と居住条件などを重視する。先進的な都市は I T 人材を引きつける魅力があるだろう。I T 産業に対する政府の支援や教育環境も重要である。シンガポールはここ数年ソフトウェアの企業を引きつけ、良好なインフラと都市環境も手伝ってソフトウェア産業が迅速に発展している。

文化的な近さによって、日中は教育システムで似た問題がある。第一、熟練労働力と技術開発要員が不足し、教育機構は自らの役割を果たさない。第二に、長期の学術的な伝統がない

え、基礎研究が脆弱なため、東アジア各国は基礎的な知識の範囲が比較的狭い状況が一般的である。外国から科学技術を導入することである程度解決できるが、限度がある。

この二つの問題は両国が近代的な人材を育成する過程で一番重要な問題である。

3.7 インフラ

日中はインフラ建設でレベルの差が大きい。日本のインフラ建設は高速道路や鉄道などの面では進んでおり、中国は工業化のレベルは高まってきたが、インフラの建設はまだ遅れていて、特に大部分の農村ではインフラ整備状況は日本に比べて大差がついている。

また、中国への製造業外資の進出に伴い中国発の貨物輸送需要が急増しており、中国は港湾や空港施設の整備を急いでいる。こうした中で日本の港湾や空港は能力拡張が遅れ、アジアの物流におけるネックになりかねない。日本はこの面のインフラ整備に改めて力を入れるべきである。

3.8 政府管理

この分野で、日中両国の順位はともに比較的高い。政府管理はその構成要素において中国の順位が一番高い分野である。政府管理は日中両国の経済発展に大きな役割を果たしている。しかし、その中のリスクは重視すべきである。

政府は東アジア地域の経済成長において局面を左右する働きを果たしたことがあるが、これは政府のすべての方策が一つの誤りもなかったこと意味しない。日本では、政府が産業の発展方向とスピードに及ぼす働きがもっと大きい。80年代に、日本は政府主導のハイビジョンテレビの研究で世界トップだったが、米国のテレビ

メーカーはハイビジョンテレビを追い越してデジタルテレビを実用化し、日本を技術で上回った。1996年、日本のインターネット固定ユーザーは2割増えて530万人に達し、パソコンの販売は40%増えて約600万台に達した。伸び率は大きかったが、日本のデジタル製品市場は米国の規模よりずっと小さかった。そのために、多くの人は日本の官僚主義的な行政と判断ミスが日本のデジタル化を遅れさせたと考えている。政府管理は経済の発展レベルによってその時々役割を変え、優位性を維持すると同時にリスクを減らすことが重要である。中国政府は規制緩和を進めて経済運営を市場経済型に切り替える。

4. 国際競争力から見る日中両国の強い補完性

日中2国は地理的な近接性、経済的な相互補完性、経済面での協力の発展及び人的交流の増加に伴い、相互に貿易の重要なパートナーとなり、そして、東北アジア地域の中で最も活力がある国として、相互協力を通じて地域問題及び国際問題を解決するうちに大きな役割を立つ。

第1に、2国間には強い補完性があり、協力すれば2国とも発展の余地は大きい。日本は世界第2の経済大国で、強大な経済実力と技術力を持っているが、90年代後期に経済体制と管理体制の弊害が表面化し始め、発展が停滞している。中国は改革・開放に踏み出した1978年以降、安定した経済成長を続けている。労働力と自然資源が豊富で、WTO加盟によって経済体制も一層開放的になっている。日本と中国は相互協力すれば、2国それぞれの競争力だけではなく、東アジア地域全体の競争力も高められる。第2に、日中2国は政治が比較的安定している

ことで、2国はそれぞれの関係当局間の効果的な協力を通じて、環境保護、犯罪及びテロなどさまざまな領域の問題を解決できる。2国の経済発展と技術協力の展開を良い環境をもたらしている。第3に、日中2国の協力は東アジアで地域協力のモデルを示すことができる。こうした協力は排他的ではなく開放的であるべきで、2国だけでグループを作るのではなく、東北アジアの協力は地域のすべての国を含むことを目標とするべきである。

ここ数年、アジアで投資機会を探す海外の投資家や企業は、日中など東北アジア地域に積極的に投資している。これは東北アジアに投資した場合の利益見通しを投資家が高く評価しているためである。

日中2国は社会制度や発展レベルが異なり、社会制度と経済体制の違いや経済発展段階の差などが経済協力を制約している面もある。しかし、2国間では生産要素に互いに補い合う関係が成り立ち、産業構造から見てもこの地域の経済協力は巨大な潜在力を掘り起こすことが期待できる。日中2国はこの地域の協力で着目して実質的な協力も次第に進んでいる。東北アジア経済圏および東アジア共同体の将来の発展を期待したい。

【参考文献】

1. 中国人民大学競争力研究センター、〔2001〕「国際競争力報告書」中国人民大学出版社
2. IMD、〔2001, 2002, 2003〕The World Competitiveness Yearbook, Lausanne, Switzerland
3. マイケル・ポーター〔2002〕「国家の競争における優位」華夏出版社
4. マイケル・ポーター〔1988〕「競争と戦略：産業と競争者の技術分析」三聯出版社
5. マイケル・ポーター〔1997〕「競争における優位」華夏出版社

6. 陳添枝・顧華, [2003]「台湾・日本・韓国企業
の大陸での投資戦略比較」『開放導報』, 第2, 3
期
7. 殷曉紅, [2003]「創新システムの失効: アジア
経済危機の本質的原因」『開放導報』, 第4期
8. 茅于軾 [2002]「中国経済成長の潜在力と障害」
『開放導報』, 第12期

付録 表1 国民経済計算

要素	Code		中国得点	中国順位	日本得点	日本順位	
付加価値	1.1.01	国内総生産 (GDP, 2002年, 10億USドル)	66.1	6	98.6	2	
	1.1.22	1人当たり国内総生産 (USドル)	12.9	49	90.4	6	
	1.1.02	国内総生産 (購買力平価, 10億USドル)	99.8	2	92.8	3	
	1.1.23	1人当たり国内総生産 (購買力平価, 10億USドル)	9.6	47	75.1	15	
	1.1.12	実質GDP伸び率	96.4	1	28.5	44	
	1.1.13	1人当たりGDP (自国通貨, 物価一定)	95.5	3	31.9	42	
	2.4.12	地下経済	18.2	40	87.5	10	
	投資	1.1.07	国内総投資 (10億USドル)	86.4	3	99.7	2
		1.1.16	国内総投資—実質成長率 (% , 自国通貨, 物価一定)	98.2	3	19.0	42
		1.1.26	1人当たり国内総投資 (USドル)	13.5	45	96.5	2
1.1.08		国内総投資 (GDP%)	100.0	1	74.1	11	
貯蓄	1.1.09	国内総貯蓄 (10億ドル)	89.7	3	100.0	2	
	1.1.17	国内総貯蓄—実質成長率 (% , 自国通貨, 物価一定)	59.4	12	47.5	43	
	1.1.27	1人当たり国内総貯蓄 (USドル)	18.4	46	84.7	8	
	1.1.10	国内総貯蓄 (GDP%)	96.1	5	55.7	18	
最終消費	1.1.03	民間最終消費支出 (10億USドル)	57.0	7	96.6	2	
	1.1.14	民間最終消費支出—実質成長率 (% , 自国通貨, 物価一定)	78.6	8	37.7	34	
	1.1.05	政府最終消費支出 (10億USドル)	59.0	7	99.3	2	
	1.1.15	政府最終消費支出—実質成長率 (% , 自国通貨, 物価一定)	85.5	7	38.4	36	
	1.1.24	1人当たり民間最終消費支出 (USドル)	11.7	50	92.6	5	
	1.1.25	1人当たり政府最終消費支出 (USドル)	14.9	49	85.2	9	
	1.1.04	民間最終消費支出 (GDP比%)	9.7	46	42.7	31	
生活のコスト	1.1.06	政府最終消費支出 (GDP比%)	18.5	41	87.1	5	
	1.5.01	消費者物価上昇率 (平均年率)	76.7	3	77.4	2	
	1.5.02	生計費指数 (主要都市の財バスケットのコスト, 但し住宅を除く。ニューヨークを100)	7.0	47	0.6	50	
適応性	3.5.03	生産拠点移転のおそれ (将来の経済の脅威としない)	46.4	27	15.7	43	
	1.1.21	経済の抵抗力 (景気循環に対して強い)	84.6	9	3.6	50	

表2 国際化

要素	Code		中国得点	中国順位	日本得点	日本順位
経常収支	1.2.01	経常収支 (10億USドル, マイナスは赤字)	61.1	10	94.4	1
	1.2.02	経常収支 (GDP比%)	51.5	23	60.0	17
商業サービスの輸出	1.2.27	商品輸出 (10億USドル)	92.4	5	98.0	3
	1.2.08	商品輸出 (GDP比%)	33.4	31	15.6	49
	1.2.09	商品輸出—実質成長率 (% , USドル価値)	98.2	1	48.2	33
	1.2.10	商業サービスの輸出 (10億USドル)	56.2	11	81.9	5
	1.2.11	商業サービスの輸出 (GDP比%)	27.8	44	24.8	49
	1.2.12	商業サービスの輸出—実質成長率(変化, USドル価値)	80.3	11	18.5	45
	2.4.05	輸出信用・保険 (企業が安価に利用可能)	24.0	42	76.0	16
為替レート	1.2.19	交易条件指数 (1995=100)	50.0	11	38.1	37
	2.3.07	為替レート安定性(自国通貨からSDRへの平価変化, 2000/2002)	65.9	10	62.0	31
	2.3.06	為替レート政策 (企業競争力を生む為替政策)	51.7	27	33.2	37
証券投資	1.3.09	ポートフォリオ投資資産 (10億USドル)	45.1	20	98.1	5
	1.3.10	ポートフォリオ投資負債 (10億USドル)	35.9	29	70.3	8
外国の直接投資	1.3.01	対外直接投資フロー (10億USドル)	40.2	21	85.8	6
	1.3.03	対外直接投資ストック (10億USドル)	34.5	23	74.8	8
	1.3.04	対外直接投資ストック—実質成長率 (% , USドル価値)	38.5	28	40.0	24
	1.3.05	対内直接投資フロー (10億USドル)	90.7	6	36.7	21
	1.3.07	対内直接投資ストック (10億USドル)	88.9	6	36.1	24
	1.3.08	対内直接投資ストック—実質成長率 (% , USドル価値)	52.5	23	18.7	44
	1.3.02	対外直接投資フロー (GDP比%)	34.2	33	35.8	27
	1.3.06	対内直接投資フロー (GDP比%)	45.3	21	16.7	50
国家政策	2.4.03	保護主義 (ビジネスに影響しない)	67.2	22	19.1	41
	2.4.21	外国人投資家 (国内企業の支配権を得る)	0.4	51	24.7	39
	2.4.04	公的セクター契約(十分に外国人入札者に開かれている)	6.4	47	3.7	49
	2.4.20	国境を越えたベンチャー(自由に外国の経営者と交渉可)	6.7	46	23.3	39
	2.4.26	投資保護事業 (ほとんどの外国の経営者に適用)	32.7	36	40.4	33
	2.4.25	投資インセンティブ (外国人投資家を引きつける)	59.3	25	13.7	44
	2.4.17	移民に関する法律(外国人労働者の雇用を妨げない)	61.7	20	0.8	50
開放度	3.5.01	グローバリゼーション(経済に対する妨げにならない)	7.3	47	13.0	43
	2.4.01	地域貿易ブロックへの統合(外国市場への十分なアクセスを提供)	45.6	30	23.5	39
	1.2.18	貿易の対GDP比率 (輸出+輸入)/(2×GDP)	24.1	43	13.2	50
	3.5.06	国の文化 (外国の思想に対して開放的)	10.1	47	7.0	49
	3.5.05	外国に対するイメージ(ビジネスの発展を促進)	82.0	15	47.3	30
	3.5.02	グローバリゼーションに対する態度(一般的には積極的)	50.5	27	68.5	17
商品・サービスの輸入	1.2.14	財・商業サービスの輸入 (10億USドル)	25.8	45	7.4	49
	1.2.15	財・商業サービスの輸入 (GDP比%)	76.9	10	87.4	2
	1.2.16	財・商業サービスの輸入—実質成長率(% , USドル価値)	12.4	45	75.4	12

表3 政府管理

要素	Code		中国得点	中国順位	日本得点	日本順位	
財政	2.1.04	中央政府対内債務 (GDP比%)	84.4	7	8.1	46	
	2.1.06	中央政府対外債務 (GDP比%)	80.9	5	80.7	7	
	2.1.02	中央政府予算黒字/赤字 (GDP比%)	33.6	36	10.1	49	
	2.1.09	財政管理 (以後2年間で改善する傾向)	82.8	11	7.6	48	
	2.1.10	総準備 (金・外貨準備含む, 金=1オンス当たりSDR35)	99.9	2	100.0	1	
	2.1.07	中央政府総債務-実質成長率 (% , 自国通貨, 物価一定)	42.0	38	41.7	40	
	2.1.08	金利負担 (経常収益比%)	50.0	32	50.0	32	
	政府支出	1.4.05	公的セクターでの雇用 (総雇用比%)	6.3	47	89.6	7
2.1.11		一般政府支出 (GDP比%)	86.0	15	88.2	11	
政府政策	2.2.01	総税収 (GDP比%)	92.5	6	63.7	16	
	2.2.02	実効個人所得税率 (1人当たりGDPに等しい所得比%)	94.5	1	50.2	27	
	2.2.04	被雇用者社会保障負担率 (義務的負担, 1人当たりGDP比%)	90.6	1	27.9	39	
	2.2.06	実質個人税 (労働・昇進を妨げない)	58.6	21	34.1	32	
	2.2.07	対収益平均法人税 (税引き前収益比%)	33.3	30	2.4	51	
	2.2.09	雇用者社会保障負担率 (義務的負担, 1人当たりGDP比%)	91.5	1	58.9	25	
	2.2.11	実質法人税 (企業活動を妨げない)	53.7	24	25.8	37	
	2.2.12	資本・財産税 (GDP比%)	85.7	6	12.2	44	
	2.2.13	間接税収 (財・サービスへの税, GDP比%)	55.2	19	97.1	2	
	2.2.14	脱税 (日常的習慣でない)	29.8	33	80.2	13	
	政府効率	2.3.11	政府経済政策 (経済の変化に即時に適応)	66.9	17	6.3	48
		2.3.09	法的枠組 (企業競争力を促進する環境を提供)	45.5	29	26.6	36
2.3.08		政策目標に対する同意 (政府内での同意が効果的)	53.4	26	7.1	47	
2.3.14		透明性 (政策の透明性が十分)	44.4	33	16.9	44	
2.3.12		政府決定 (効果的に実施する)	48.9	25	12.7	45	
2.3.13		政党 (経済の努力目標を理解する)	87.6	8	13.1	43	
2.3.15		公的サービス (政治的干渉から独立)	51.1	26	57.5	21	
2.3.16		官僚政治 (ビジネス行動を妨げない)	36.2	29	34.2	30	
2.4.02		関税当局 (効率的な財輸送を促進)	42.0	33	44.9	30	
2.3.17		贈賄・汚職 (経済に存在しない)	18.3	40	61.5	22	
政府参加	2.4.10	製品・サービスに関する法律 (ビジネス行動を妨げない)	55.8	24	42.0	33	
	2.4.11	価格管理 (多くの産業で製品価格付けに影響しない)	17.8	43	61.6	20	
	2.4.07	政府補助 (民間・公企業へ, GDP比%)	51.0	27	63.8	22	
	2.4.16	失業に関する法律 (職探しへのインセンティブを与える)	62.4	23	65.1	20	
	2.4.09	競争に関する法律 (公正を欠く競争を阻止するために効率的)	34.0	34	54.9	26	
	2.3.10	新しい立法 (企業競争力を促進する)	86.4	5	53.8	29	
	2.4.13	外国企業 (法律によって差別されない)	22.6	37	13.1	46	
	2.4.06	ビジネスの行いやすさ (経済の競争優位)	68.0	20	37.8	31	
2.4.08	補助 (経済発展を阻止しない)	38.9	32	24.9	41		
公平と安全	2.5.01	正義 (社会で公平に管理が行われる)	40.0	31	66.0	19	
	2.5.02	人的担保・私的所有 (適切に保護されている)	30.8	38	69.5	18	
	2.5.05	社会の結合力 (政府にとっての優先事項)	61.3	23	35.2	35	
	2.5.04	政情不安定なリスク (非常に低い)	31.9	39	45.4	32	

表4 金融管理

要素	Code		中国得点	中国順位	日本得点	日本順位
資本のコスト	2.3.01	実施短期金利(実施ディスカウント/銀行金利)	36.3	38	73.2	13
	2.3.02	資本コスト(ビジネスの発展を促進する)	38.8	33	57.2	26
	2.3.04	国際格付け(0から100までの格付け, Institutional Investor Magazineによる)	33.3	35	74.1	21
金融の効率	3.3.03	信用(銀行から企業へ容易に流れる)	7.1	49	13.6	41
	2.4.22	外国金融機械(自国市場へ参入できる)	0.6	51	23.7	37
	2.4.23	国内資本市場への参入(外国企業に対する制限がない)	0.1	51	27.5	39
	2.4.24	外国資本市場への参入(国内企業に対する制限がない)	0.9	50	57.3	29
	3.3.20	ファクタリング(商品輸出比%)	24.4	38	25.3	37
	3.3.11	株式市場(企業が自己金融を行うために十分である)	42.1	29	31.8	34
	3.3.07	ベンチャーキャピタル(ビジネスの発展のために容易に得られる)	12.2	45	18.7	41
	3.3.19	キャッシュフロー(企業が自己金融を行うために十分である)	16.8	40	42.4	28
	3.3.06	投資リスク(ユーロカレンシー国の信用性, 0~100までの範囲)	19.8	39	77.8	18
株式市場の活力	3.3.12	株式市場出来高(10億USドル)	49.7	8	81.2	2
	3.3.13	株式市場での取引量(1人当たりUSドル)	28.2	37	56.8	15
	3.3.14	上場国内企業数	58.6	10	87.3	5
	3.3.16	株主の権利・責任(明確である)	12.2	46	4.4	50
	3.3.18	インサイダー取引(株式市場で通常行われない)	10.8	45	82.2	14
	3.3.15	株価指数(%)	31.6	34	39.3	27
	銀行部門の効率	2.3.05	中央銀行政策(経済発展に良い影響をもたらす)	50.9	30	13.3
	3.3.01	銀行部門資産(GDP比%)	70.3	6	57.9	14
	2.4.18	金融機関の法的規制(金融の安定のために適切)	16.2	43	7.8	45
	2.4.19	金融取引の機密性(保障されている)	12.4	45	64.1	19
	3.3.17	金融機関の透明性(広く発達している)	8.5	46	5.3	47
	4.5.11	金融の教育(企業の必要を満たす)	2.2	51	7.7	47
	3.2.16	金融技術(容易に利用可能)	4.2	49	17.1	40
	3.3.04	発行されるクレジット・カード数(1人当たり)	14.0	48	50.8	21
	2.3.03	金利スプレッド(貸出金利-預金金利)	62.9	16	71.7	5
	3.3.08	銀行サービス(広く経済で発展している)	4.1	49	12.6	43
	3.3.10	銀行規制(経済の競争力を妨げない)	22.6	39	3.2	50

表5 インフラ

要素	Code		中国得点	中国順位	日本得点	日本順位
基本インフラ	4.1.14	整備・開発（適切に計画。資金調達される）	37.9	30	67.8	20
	4.1.12	インフラの配分（一般的に効率的）	24.2	37	68.5	21
	4.1.08	道路（ネットワークの密度）	20.8	42	96.4	4
	4.1.09	鉄道（ネットワークの密度）	15.6	47	50.0	21
	4.1.10	航空運輸（主要社会の乗客数）	68.8	4	81.6	2
	4.1.13	水路を利用した運輸（企業の必要を満たす）	31.8	36	53.2	23
	4.1.25	産業用の電気コスト（usドル/kwh）	84.8	5	0.0	51
	4.1.02	耕作可能地域（1人当たり平方メートル）	28.9	38	23.6	48
	4.1.03	都市化（経済資源を消耗しない）	47.9	27	67.9	17
	4.1.11	航空運輸の質（ビジネスの発展を促進）	22.4	38	46.7	30
	技術インフラ	4.2.01	電気通信への投資（GDP比%）	99.9	2	36.2
4.2.08		利用されているコンピューター（世界シェア、資料：Computer Industry Almanac）	77.1	4	94.0	2
4.2.09		1000人当たりコンピューターの数（資料：Computer Industry Almanac）	11.0	48	75.0	17
4.2.10		インターネット利用者（1000人当たり、資料：Computer Industry Almanac）	8.5	48	84.7	13
4.2.07		新しい情報技術（技術とその使用がビジネスの必要を満たす）	15.1	45	60.1	23
4.2.04		携帯電話利用者（居住者1000人当たり）	8.9	47	52.9	29
4.2.05		携帯電話費用（ピーク時間での3分間当たり、USドル）	87.9	2	51.9	26
4.2.06		コミュニケーションが十分かどうか（一般的に高い）	11.6	45	60.5	24
4.2.11		セキュア・サーバー（居住者100万人当たりの数）	50.0	12	29.9	37
4.2.12		ピークの時間での20時間のインターネットアクセスバスケット（USドル）	50.0	17	2.8	51
4.2.13		適切なインターネットアクセス（利用可能性、スピード、費用）	7.6	48	55.9	24
ビジネスインフラ	2.4.15	労働規制（雇用、解雇、最低賃金などの規制が十分柔軟である）	48.7	28	46.3	29
	4.2.02	固定電話線（居住者1000人当たりの主要線の数）	9.8	43	79.2	13
	4.2.03	国際固定電話費用（ピーク時間での米国への3分当たりUSドル）	0.3	50	24.7	42
健康関連インフラ	4.4.01	総医療費（GDP比%）	19.8	41	61.9	24
	4.4.02	医療に対する公共支出（総医療費比%）	5.5	48	76.5	11
	4.4.05	医療扶助（医者1人当たり・看護婦1人当たりの居住者数）	29.8	42	73.4	27
	4.4.06	医療インフラ（社会の必要を満たす）	19.3	39	77.6	16
エネルギー自給	4.1.21	GDPとエネルギー消費（実施GDP成長率—エネルギー消費成長率）	91.0	3	45.0	33
	4.1.22	エネルギー強度（商業におけるエネルギー利用量、GDP1ドル当たり、単位キロジュール）	7.9	49	77.5	4
	4.1.18	国内総エネルギー生産（石油必要量に換算した総需要量比%）	51.7	14	29.5	41
	4.1.23	エネルギー輸入対商品輸出（USドル建て商品輸出に対するエネルギー輸入の%割合）	66.5	17	33.1	43
	4.1.24	非エネルギー原材料の自給（1人当たり貿易収支、USドル）	44.2	24	40.5	31
	4.1.15	エネルギーインフラ（経済内で適切、効率的）	13.4	43	58.6	24
環境	4.4.10	紙・厚紙リサイクル率（消費に対する%）	50.0	22	81.0	9
	4.4.11	排水処理工場（利用人口比%）	50.0	27	41.6	36
	4.4.12	二酸化炭素排出（GDP100万ドル当たり、CO ₂ の産業からの排出量、単位トン）	1.2	50	78.8	4
	4.4.14	持続可能な発展（経済における優先事項）	33.6	36	72.8	15
	4.4.15	汚染問題（経済のインフラに深刻な影響を与えない）	5.4	49	71.5	14
4.4.16	環境法（法とその順守が企業競争力を妨げない）	76.9	12	82.9	9	

表6 企業の管理

要素	Code		中国得点	中国順位	日本得点	日本順位
生産性	3.1.01	総生産性(PPP値)(被雇用者1人当たりGDP (PPP値) 推定値, USドル)	5.1	49	70.0	22
	3.1.03	総生産性一実質成長率(被雇用者1人当たり実質GDPの%変化)	92.7	3	52.2	26
	3.1.04	労働生産性(PPP値)(被雇用者1人1時間当たりGDP (PPP値), 推定値)	6.5	49	68.3	20
	3.1.06	農業生産性(PPP値)(農業被雇用者1人当たりGDP (PPP値), USドル)	12.0	51	28.8	33
	3.1.08	産業生産性(PPP値)(産業被雇用者1人当たりGDP (PPP値), USドル, 推定値)	8.2	51	57.5	22
	3.1.10	サービス生産性(PPP値)(サービス被雇用者1人当たりGDP (PPP値), USドル, 推定値)	4.5	50	71.7	16
	労働コスト	3.2.01	給与レベル(製造労働者の1時間当たり総給与, USドル, 推定値)	86.0	4	12.1
3.2.02		製造業部門単位あたり労働コスト(%変化)	11.4	49	73.7	6
3.2.03 合弁		サービス業給与(ボーナス等を含めた年間総所得, USドル)	100.0	9	0.0	50
3.2.04 合弁		管理者給与(ボーナス, 長期インセンティブを含めた総ベース給与, USドル)	100.0	4	0.0	48
企業効率	3.4.03	管理者の信用度(経済で広く認められている)	8.5	46	46.1	28
	3.4.04	会社役員会(会社の管理を効率的に監督する)	40.9	28	7.2	46
管理効率	2.4.14	会社創設(法律で支えられている)	58.0	25	40.0	34
	3.2.20	有能な上級管理職(利用可能)	2.0	50	14.6	42
	3.2.19	国際的経験(上級管理職の国際的経験が一般的に重要)	1.7	51	12.6	46
	3.4.05	株主価値(効率的に管理される)	25.4	38	3.1	51
	3.4.10	健康, 安全, 環境に関する配慮(適切に管理者側から提示される)	31.6	32	70.2	18
	3.2.08	産業紛争(居住者1000人当たりの1年の労働日ロス, 1999年~2001年平均)	66.4	4	66.2	9
	3.2.07	労働者のモチベーション	31.6	32	75.7	18
	3.2.09	被雇用者トレーニング(社内で優先度が高い)	44.6	29	92.6	3
	3.2.06	労使関係(一般的に高い生産性を生む)	18.9	41	88.7	5
	3.4.01	順応性(会社の市場変化への順応性が高い)	3.7	48	7.0	46
3.4.08	マーケティング(効率的に実行される)	11.2	45	23.2	39	
企業文化	3.4.06	顧客満足度(経済で重視される)	35.1	33	91.4	3
	3.4.07	企業家精神(経済において広範に存在)	18.7	42	0.7	51
	3.4.09	社会的責任(ビジネス指導者の持つ責任が重い)	54.3	22	49.8	28
	3.4.02	論理的習慣(会社内)	34.4	31	50.3	26

表7 科学技術

要素	Code		中国得点	中国順位	日本得点	日本順位
R&D支出	4.3.01	R&D 総支出 (100万USドル)	49.5	7	99.9	2
	4.3.02	1人当たり R&D 総支出 (1人当たりUSドル)	20.3	45	99.7	1
	4.3.03	R&D 総支出 (GDP比%)	36.6	25	95.6	4
	4.3.04	ビジネス R&D 支出 (100万USドル)	47.5	10	99.7	2
	4.3.05	1人当たりビジネス R&D 支出 (1人当たりUSドル)	21.7	45	99.7	1
R&D人員	4.3.06	全国総 R&D 人員 (常勤)	100.0	2	99.9	3
	4.3.07	1000人当たり全国総 R&D 人員 (常勤)	15.3	41	92.0	5
	4.3.08	企業総 R&D 人員 (常勤)	99.8	3	100.0	2
	4.3.09	1000人当たり企業総 R&D 人員 (常勤)	19.4	39	95.3	5
	4.5.12	有資格エンジニア (労働市場で調達可能)	0.4	51	59.9	26
	4.2.14	情報技術能力 (容易に利用可能)	1.1	49	47.7	30
技術管理	4.2.15	技術協力 (会社間で発展)	5.7	49	74.9	15
	4.5.13	知識移転 (会社間・大学間で発展)	18.8	41	36.5	30
	4.2.16	技術開発・応用 (法的に援助される)	17.7	41	52.6	25
	3.5.04	R&D 施設の移転の恐れ (移転が経済への脅威とならない)	44.8	28	10.8	43
	4.2.18	ハイテク関連輸出 (100万USドル)	80.3	7	99.1	2
	4.2.19	ハイテク関連輸出 (製造業輸出比%)	52.4	19	66.5	13
	4.2.20	データ安全性 (十分に維持される)	11.9	44	36.1	30
科学環境	4.3.15	ノーベル賞 (物理, 化学, 生理学, 医学, 経済学, 1950年以降)	42.5	17	50.5	8
	4.3.16	100万人当たりノーベル賞 (物理, 医学, 経済学, 1950年以降)	30.6	24	37.9	20
	4.3.10	基礎研究 (長期経済発展を支える)	64.4	23	83.3	8
	4.3.13	学校教育における科学 (適切に教えられている)	32.1	31	34.6	30
	4.3.14	科学技術への関心 (若者の中で強い)	47.8	27	16.4	43
	4.2.17	技術的發展への財政的援助 (全般的に十分)	20.4	37	77.1	16
	4.3.12	科学論文 (著者独自に出版されたもの)	52.6	11	94.2	2
	知的所有権	4.3.17	居住者に与えられた特許 (1998年~2000年平均)	44.3	11	100.0
4.3.18		海外で獲得した特許 (国内居住者による)	33.3	39	99.9	2
4.3.19		特許・著作権保護 (適切に実施される)	21.3	38	68.2	21
4.3.20		有効な特許数 (居住者10万人当たり)	32.8	45	64.9	5
4.3.21		特許付与率 (起業 R&D 人員に対する特許取得居住者割合)	30.5	41	99.4	3

表8 国民の素質

要素	Code		中国得点	中国順位	日本得点	日本順位
人口	4.1.04	人口—市場規模（単位100万人，推定値）	100.0	1	57.2	7
	4.1.07	依存度（15～64歳人口/労働人口）	88.3	4	64.6	20
	4.4.03	平均寿命（平均推定値）	27.8	39	88.0	1
労働力	3.2.10	労働力人口（被雇用者・登録された失業者）	100.0	1	58.2	7
	3.2.11	労働力人口（人口比%）	95.0	3	78.2	8
	3.2.12	労働力人口成長率（%変化）	40.6	30	24.4	47
	3.2.13	女性労働力人口（総労働力人口比%）	50.0	29	37.7	36
	3.2.15	熟練労働者（容易に利用可能）	4.1	48	76.2	15
	3.2.17	頭脳流出（経済の競争力を妨げない）	6.7	48	66.7	19
	3.2.18	外国人高技術者（ビジネス環境内で求められる）	27.3	34	26.9	36
	就業	1.4.01	雇用（総雇用，単位100万人）	100.0	1	58.0
1.4.02		雇用（人口比%）	96.9	3	79.4	9
1.4.03		雇用—成長率（%変化，推定値）	53.0	21	21.2	45
3.2.05		労働時間（1年当たり平均）	65.5	20	35.0	31
失業	1.4.07	失業率（労働力人口比%）	78.5	10	70.1	20
	1.4.08	若年失業率（労働力人口比%）	50.0	26	75.1	11
教育構造	4.5.07	教育システム（競争的経済の必要を満たす）	25.8	34	9.7	48
	4.5.04	中等学校入学（相当年齢人口内の全日制教育を受けている人数，%）	22.1	39	89.4	1
	4.5.05	高等教育（第三段階教育を受けた人の人口比%，25歳～34歳）	5.1	51	96.3	3
	4.5.08	大学教育（競争的経済の必要を満たす）	15.9	44	1.9	51
	4.5.02	生徒—教師比率（初等教育）	36.3	38	43.4	34
	4.5.03	生徒—教師比率（中等教育）	35.1	37	55.2	28
	4.5.01	教育に対する総公共支出（GDP比%）	3.7	49	17.6	44
	4.5.09	文盲率（15歳以上，人口比%）	7.6	48	71.1	1
	4.5.10	経済的読み書き能力	10.7	44	81.8	12
	生活	4.4.17	生活の質（経済・社会において高い）	15.5	43	51.6
4.4.08		人的開発指標（経済・教育指標を統合，資料：Human Development Report）	7.0	47	82.2	9
社会環境	4.4.09	アルコール・薬物依存（職場で問題を生じない）	4.5	50	88.0	8
	2.5.13	ハラスメント・暴力（職場を不安定化させない）	8.6	46	49.1	31
	3.5.07	柔軟性・順応性（新しい努力目標に対する）	4.6	47	7.0	46
	2.5.09	差別（社会での障害とならない）	32.5	36	8.8	47
	3.5.08	社会の価値（競争力を高める）	70.1	18	38.5	34
	2.5.10	議会での女性の比率（議会での総議席数比%）	21.6	36	21.3	37
	2.5.11	女性の地位（立法府議員，上級公務員，管理者総人数比%）	50.0	18	1.0	49
	2.5.12	ジェンダー所得比率（女性所得の男性所得に対する割合，推定値）	50.0	21	13.9	43
	2.5.03	私領域の保護	6.2	46	45.5	32